ニッセイＳＤＧｓグローバルセレクトファンド
（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）

NISSAY ASSET MANAGEMENT

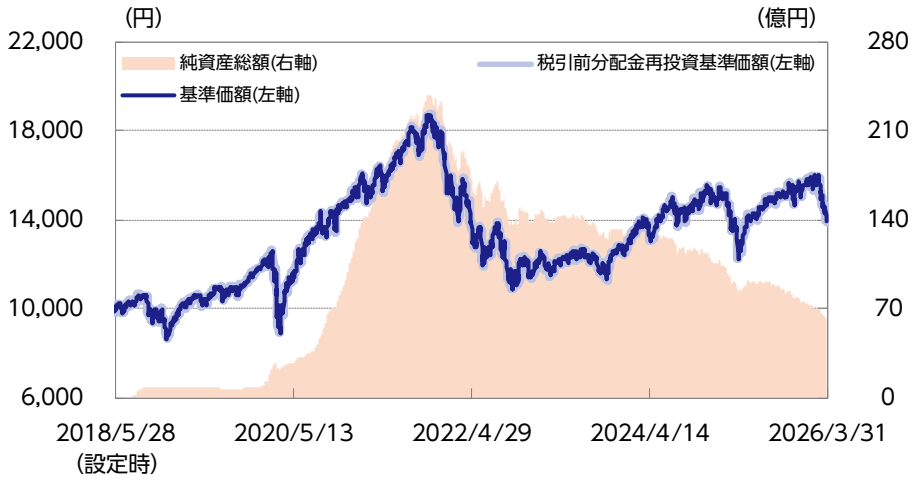
追加型投信／内外／株式

マンスリーレポート

2026 年 3 月 末 現 在

運用実績　為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		13,878円
	前月末比	－ 1,939円
純資産総額		60億円
マザー純資産総額(参考)		1,531億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	0円
第6期	2023年12月	0円
第7期	2024年12月	0円
第8期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 12.3%	－ 10.5%	－ 7.8%	2.9%	16.3%	38.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等はこちらから

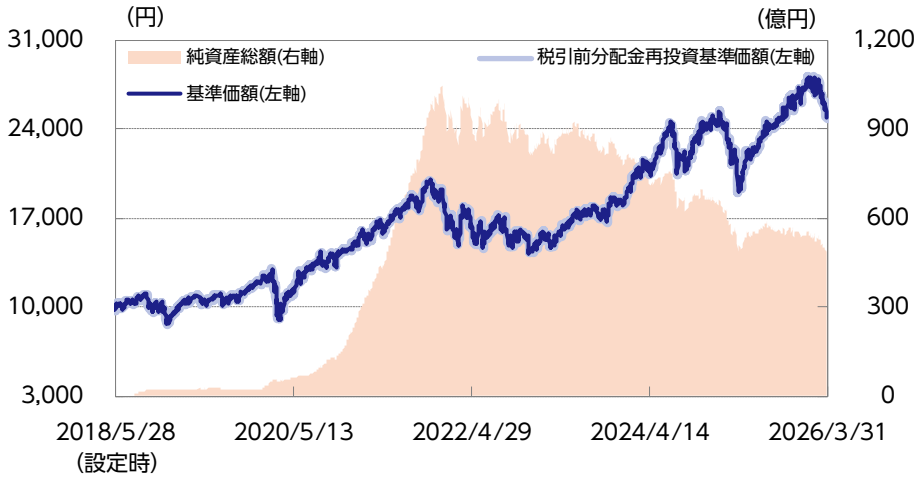
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html

ニッセイＳＤＧｓグローバルセレクトファンド（資産成長型）

運用実績　為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		24,854円
	前月末比	－ 2,794円
純資産総額		473億円
マザー純資産総額(参考)		1,531億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	0円
第6期	2023年12月	0円
第7期	2024年12月	0円
第8期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

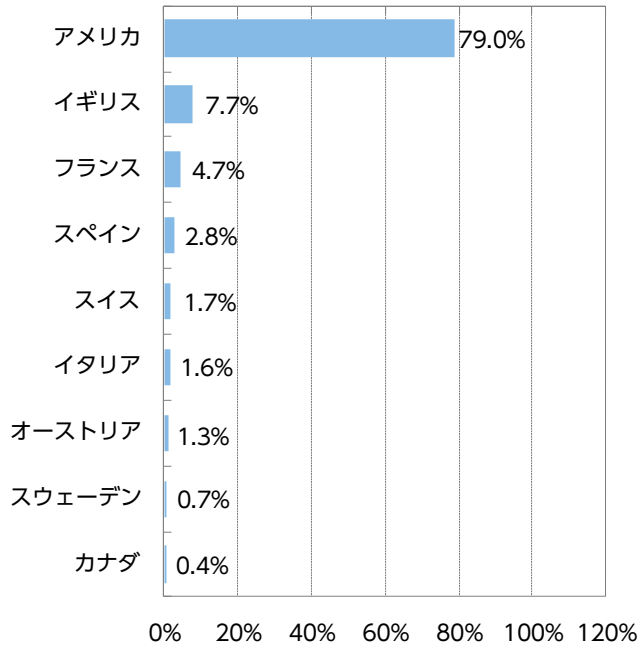
基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 10.1%	－ 8.3%	0.4%	15.7%	61.7%	148.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

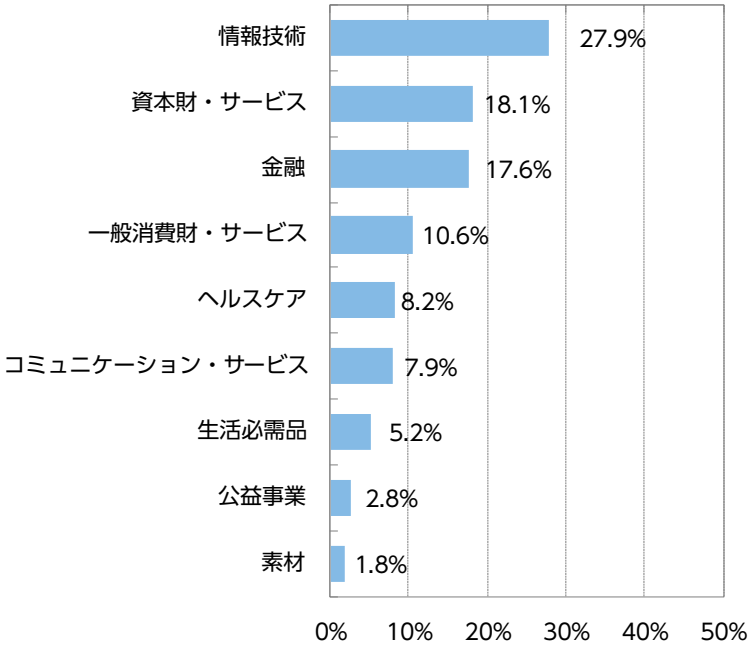
マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標

当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。

組入上位10銘柄　　（銘柄数：55）

	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(＊)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
1	エヌビディア	7.9%	アメリカ	情報技術	3,9
			GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。		
2	アップル	6.1%	アメリカ	情報技術	3,12
			iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化により他社製品との差別化を進めているだけでなく、ユーザーの健康増進に貢献し顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。		
3	アルファベット（A）	5.5%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	7,9
			傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。		
4	シティグループ	4.6%	アメリカ	金融	7,8
			ニューヨークに本社を置く世界有数の金融サービス会社。商業銀行から投資銀行業務まで幅広いサービスを提供。金融サービスの普及余地が大きい南米などの新興国でも長年事業を継続。長らく競合他社対比で資産効率が劣後していたが、2021年に就任した最高経営責任者（ＣＥＯ）のもとでのリストラなどの積極的な効率化で見劣りしない水準まで改善させている。今後は新規株式公開（ＩＰＯ）やM&Ａ（合併・買収）の積極化や資本要件の緩和などが追い風となり、業績の拡大と株主還元の強化が期待される。		
5	ロールス・ロイス・ホールディングス	3.8%	イギリス	資本財・サービス	7
			イギリスに本社を置く航空機エンジンや動力・推進システムの製造大手。民間航空機向け大型エンジンの製造および保守サービスに強みを持つ。世界的な航空需要の回復に伴うエンジンの稼働時間増加により、利益率の高いアフターマーケット事業が好調に推移しているほか、データセンター向けの発電機ビジネスも高い成長を遂げている。また、新経営陣の下で進められているコスト削減や事業効率化といった大規模な構造改革が成果を上げつつあり、今後はキャッシュフローの拡大が期待される。		

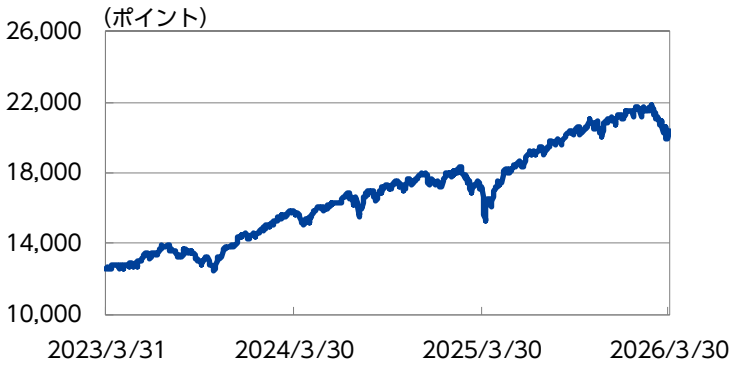
（＊）関連するSDGsについてはＰ3をご覧ください。
※対組入株式等評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(＊)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
6	ＧＥ（ゼネラル・エレクトリック）	3.7%	アメリカ	資本財・サービス	7,13
			米国に本社を置く航空機エンジン製造の大手。長年続いたコングロマリット（複合企業）形態から事業分割を完了させ、現在は航空・防衛部門に特化している。世界的な航空需要の拡大を背景に、民間航空機向けエンジンの販売や、エンジンの修理や点検に必須となる利益率の高いアフターマーケットが好調に推移し業績をけん引している。今後もアフターマーケットの予見性の高い成長に加え、各国で増加する防衛需要の取り込みにより、持続的な収益成長と利益率の向上が期待される。		
7	マイクロソフト	3.5%	アメリカ	情報技術	7,8,9
			ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能（AI）やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。		
8	リパブリック・サービシーズ	3.4%	アメリカ	資本財・サービス	11,15
			米国の大手廃棄物処理会社。垂直統合型の事業モデル、強力なサービス網、デジタルプラットフォームなどが強み。廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電（廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電）や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮するとともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待される。		
9	アッヴィ	2.9%	アメリカ	ヘルスケア	3,12
			米国に本社を置く大手バイオ医薬品企業。Ｒ＆Ｄ（研究開発）やM＆Ａ（合併・買収）の実行において優れた実績を有しており、競合他社対比で高い収益性とリターンを生み出している点が強みの一つ。また豊富な免疫疾患製品群をはじめ、グローバルで開拓余地の大きい美容医療分野、売上余地の大きい神経疾患やウイルス感染症のパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）が事業をけん引している。主力薬「ヒュミラ」の特許切れの影響は薄れつつあり、今後数年にわたり業界トップクラスの多角的な成長が見込まれる。		
10	ロレアル	2.8%	フランス	生活必需品	10,12
			フランスに本社を置く化粧品大手。ロレアル、ランコム、ラロッシュポゼといった複数のブランドを傘下に持ち、デパートで売られるような高級化粧品から皮膚科学に基づいたダーマコスメまで幅広い製品ラインアップを有する。性別や年齢を問わず幅広い顧客層に製品を提供していることや、皮膚に優しい材料を積極的に使っている点を評価。可処分所得の上昇や中間所得層の増加によりグローバルで化粧品業界は成長市場であるが、その中でも同社は魅力的な製品や高成長の中国市場における事業展開から高い売上成長を維持することが期待される。		

（＊）関連するSDGsについてはＰ3をご覧ください。
※対組入株式等評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

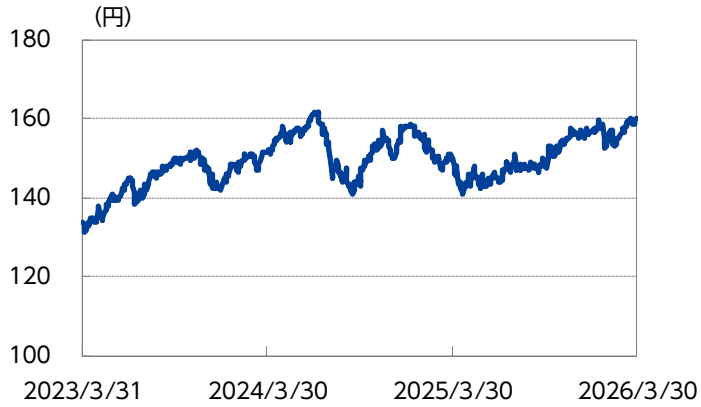
マーケットの状況

ＭＳＣＩワールド・インデックス（配当込み）の推移



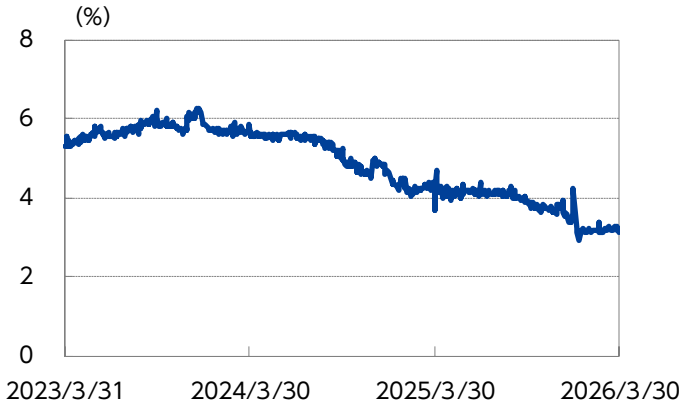
※ＭＳＣＩワールド・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※ＭＳＣＩワールド・インデックスは、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はＭＳＣＩ Ｉｎｃ.に帰属します。また、ＭＳＣＩ Ｉｎｃ.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

＜ご参考＞為替ヘッジコスト（米ドル・円）の推移



※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。マイナスの場合には為替取引プレミアムとなります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、下落しました。

前半は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃実施で、イランが海上輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことで原油価格が急騰し、世界的なインフレ圧力の高まりや景気悪化への懸念から、下落する展開となりました。また、米国での新たなプライベートクレジット（ノンバンク融資）ファンドの解約制限実施報道などで信用不安も重荷となりました。

後半も、戦闘激化や米中首脳会談が延期になるなど、中東情勢の混乱長期化への懸念から下落基調が続きました。特に、原油価格の高騰でインフレが再加速するとの懸念から、欧米中央銀行による利上げも意識され、下げ幅を広げる展開となりました。

為替は、米利下げ観測が後退し、米国・イスラエルとイランの軍事衝突による投資家のリスク回避的な動きから、対米ドルを中心に円安となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが13,878円となり、前月末比－1,939円、為替ヘッジなしが24,854円となり、前月末比－2,794円となりました。

個別銘柄では、ほとんどの銘柄が下落となった中、シティグループ、ＰＮＣファイナンシャル・サービシズ・グループ（いずれも金融）、イベルドローラ（公益事業）、エヌビディア、アナログ・デバイセズ（いずれも情報技術）などが相対的にマイナス寄与度が小幅となりました。

イベルドローラは、スペインのビルバオに本社を置く世界最大級の電力会社であり、送配電や再生可能エネルギー分野のグローバルリーダーです。欧州をはじめ、米国、イギリス、ブラジルなど世界各地で事業を展開しています。

同社は、1992年にスペインの歴史ある電力会社であるHidroeléctrica EspañolaとIberdueroが合併して誕生しました。同社が世界のエネルギー業界で特筆されるのは、まだ化石燃料が主流であった2000年代初頭の段階で気候変動リスクとクリーンエネルギーの重要性をいち早く見抜き、他社に先駆けて再生可能エネルギーへの大規模な投資へとかじを切った点です。この早期の戦略転換により、風力発電をはじめとするクリーンエネルギーのノウハウを蓄積し、過去25年間で約1,700億ユーロもの投資を行ってきたことで、現在の強固な競争優位性と業界でのリーダーシップを築き上げました。

同社の特徴の一つは、クリーンエネルギーへの積極的な注力と、安定した送配電事業を組み合わせたバランスの良さにあります。全発電設備容量約60GWのうち、温室効果ガスを排出しない風力や太陽光などのクリーンなエネルギー比率が85％を占めており、その結果、同社の電力生産におけるＣＯ2排出量は欧州の競合他社平均を約75％も下回る水準を達成しています。また、発電事業だけでなく送配電網事業へのエクスポージャー（ポートフォリオのリスク量）が高いことも特筆すべき点です。2025年のグループ全体のＥＢＩＴＤＡ（約166億ユーロ）のうち、約半分を総延長約140万kmに及ぶ送配電網事業が稼ぎ出しており、発電事業とあわせて非常にバランスの取れた事業構造となっています。さらに、送配電網事業の利益も米国、スペイン、イギリス、ブラジルでそれぞれ約4分の1ずつ稼ぎ出すなどグローバルに分散されており、特定地域のリスクを低減しています。

現在、世界的な脱炭素化の流れに加え、人工知能（ＡＩ）を支えるデータセンターの急増などにより電力需要が急速に高まっており、同社にとって強力な構造的追い風となっています。これに伴いクリーンエネルギー発電への投資も継続する方針ですが、厳格な投資規律を順守することで収益性や資本効率を維持しつつ発電容量の拡大が予想されます。また、特に米国では長年にわたり送配電網に対する過少投資により電力供給が不安定となっています。同社は送配電網の高度化や拡張に巨額の戦略的投資を行う予定で、2025年から2028年にかけての総投資額580億ユーロのうち、約6割強を送配電網に割り当てる計画で、同社の送配電網資産の価値の高まりが予想されます。今後も、ＡＩを背景とした電力需要の高まりやクリーンエネルギーへの移行という長期的なメガトレンドを、発電事業と送配電事業の両輪によって享受することで、中長期的な企業価値の持続的な拡大が期待されます。

ＳＤＧsの観点では以下に該当しています。

「ＳＤＧsターゲット7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」

業界に先駆けて再生可能エネルギーへの移行を推進し、世界中の人々にクリーンで持続可能な電力供給を行うとともに、脱炭素社会の実現に向けた次世代インフラの構築をけん引している点を評価しています。

一方で、ＧＥ（ゼネラル・エレクトリック）、ロールス・ロイス・ホールディングス（いずれも資本財・サービス）、ウニクレディト（金融）、アンフェノール（情報技術）、ＣＲＨ（素材）などが相対的にマイナス寄与度が大きくなりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】イベルドローラ（公益事業）、Ｓ＆Ｐグローバル（金融）等

【売却】アンフェノール（情報技術）、ウニクレディト（金融）等

今後の見通しと運用方針

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡る不透明感は強く、今後も原油価格の高止まりが継続した場合、世界の経済成長とインフレに対して大きな影響を与える懸念があります。特に1970年代のようなインフレ加速が金融市場にとって大きなリスクとみられ、市場のボラティリティ（価格変動性）が当面高止まりすると見込まれます。ＡＩの進化によるディスラプション（破壊的な変化）、プライベートクレジット市場など一部金融市場の混乱など複合的なリスクも混在しており、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、ＳＤＧｓへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2025年12月30日時点

運用責任者	村上 力
経験年数	25年
運用担当部	株式運用部

弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

◉ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、２００６年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

◉弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

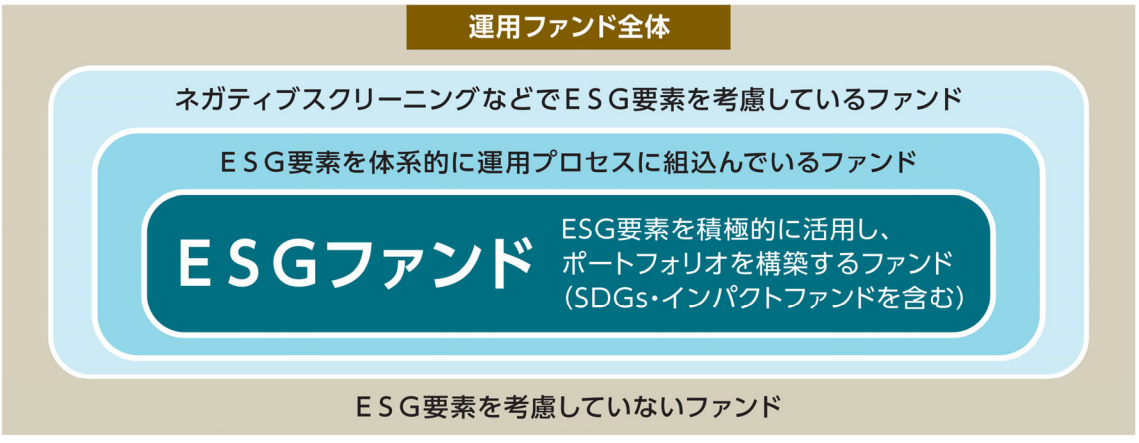
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポーティングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

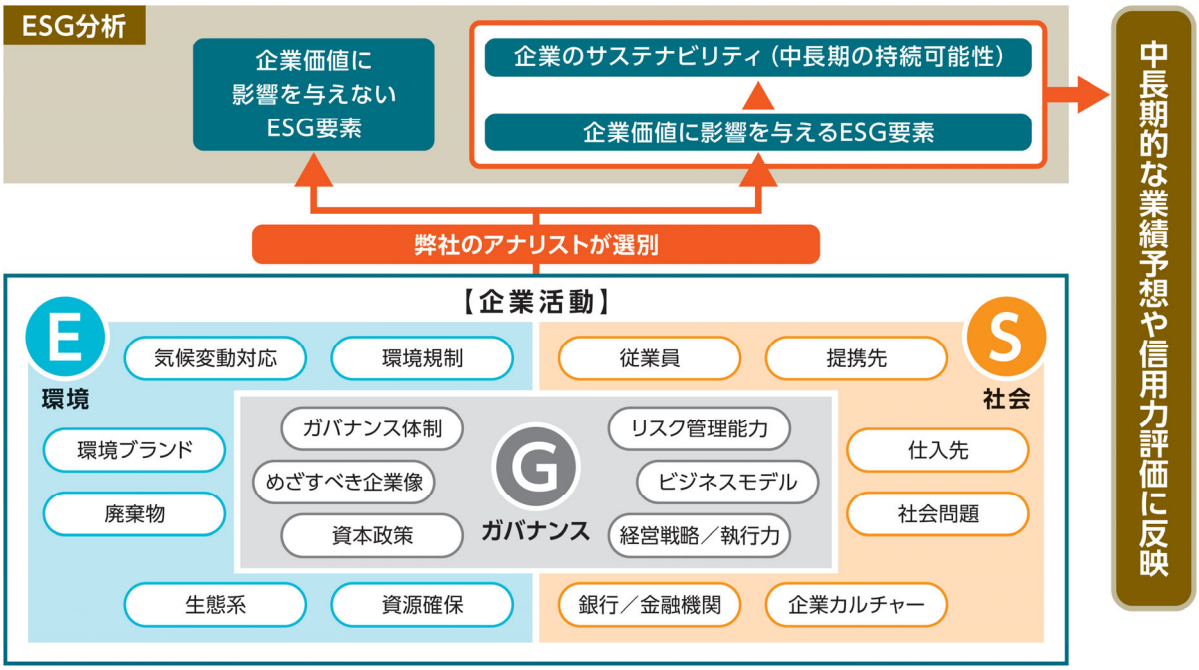
＜ＥＳＧファンドの考え方（イメージ）＞



◉弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のＥＳＧ評価（イメージ）＞



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内　　容
1	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

◉弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任※を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

※スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）を把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において、上記の方針にそって実施した対話事例は以下の通りです。また、議決権行使については、別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しております。

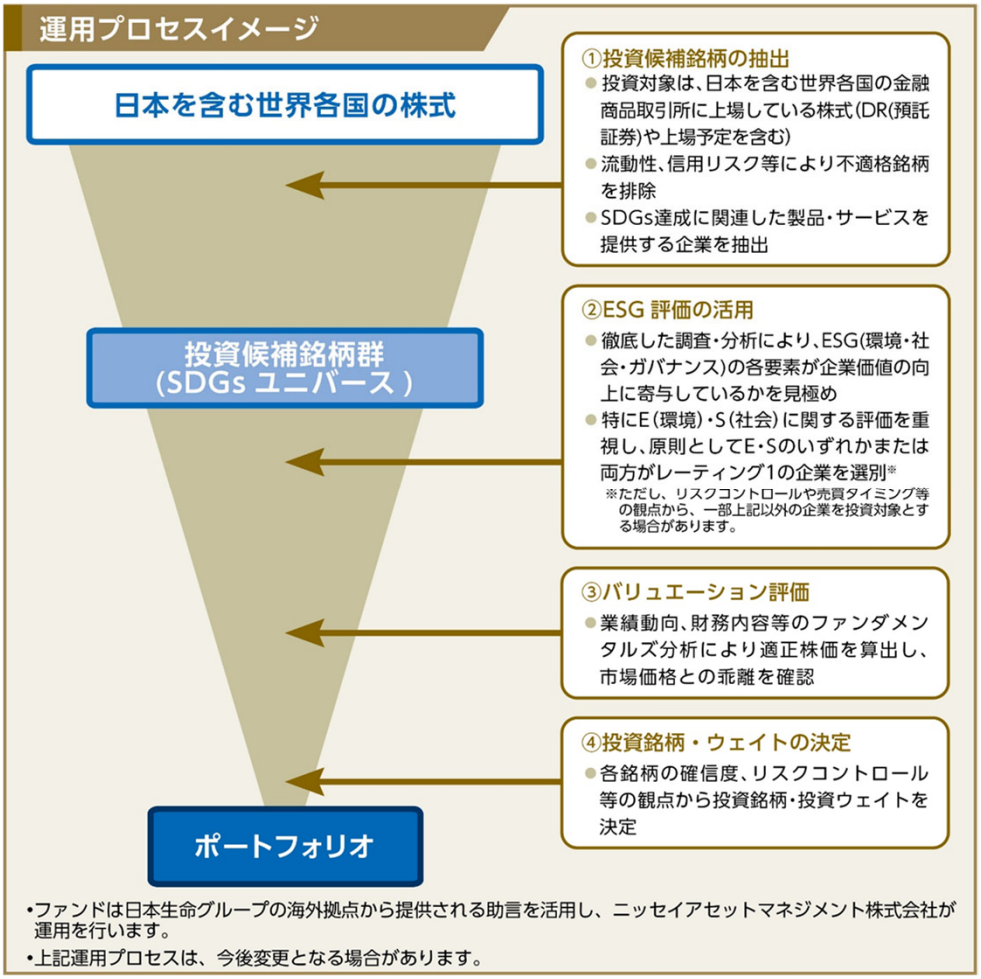
●対話事例

インフラ・建設市場の低迷等マクロ環境の変動や、構造的なコモディティ化リスクを抱える建設素材を取り扱う企業と、価格競争から脱却し持続的な企業価値向上を実現するため、垂直統合型ビジネスモデルの強化の必要性について対話を実施しました。同社が持続的にビジネスを行っていく上で、単なる素材販売にとどまらず、高付加価値ソリューション提供へ移行することで価格競争リスクを回避し、持続的な資産効率の向上を実現することが不可欠であるという認識を共有しています。議論を通じて、同社の垂直統合モデルの強化に向けたM&A（企業の買収・合併）の方針や垂直統合の強みを活かした規律ある価格設定の徹底など、各種の具体的な施策を確認しました。その結果、インフラ・建設市場の低迷が続くなかでも、企業のマージン改善が継続していること等を確認しています。引き続き、戦略のコアである垂直統合型ビジネスモデルの強化に向けた議論を継続していく予定です。

●「外国株式の議決権行使について」「外国株式議決権行使の方針」
https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html

以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。



＜ご参考＞マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データ

上記の『弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方』を踏まえ、マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。
当運用では、徹底した調査・分析により、ＥＳＧの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、Ｅ・Ｓのいずれかまたは両方がレーティング１の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のＥおよびＳレーティングの銘柄数分布　（2026年2月末時点）

Eレーティング	Sレーティング 1	2	3	4	付与なし
1	8	13	1	0	0
2	28	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
付与なし	0	0	0	0	0

※ＥおよびＳレーティングは、Ｅ（環境）やＳ（社会）について前掲「ＥＳＧレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。
※上表は、縦がＥレーティング、横がＳレーティングを表しており、左上のＥとＳレーティングが１で交差している箇所は、Ｅレーティング１かつＳレーティング１の銘柄数を表しています。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の株式に投資します。
②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドのＥＳＧ運用に関しては、以下の制約要因やリスクにご留意ください。
ファンドは委託会社によるＥＳＧ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg15
決算・分配	決算日	12月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年12月15日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となります。 ・「為替ヘッジあり」は、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 ・「為替ヘッジなし」は、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.584%（税抜1.44%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ＣＨＥＥＲ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※3)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
ＰａｙＰａｙ証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社(※4)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行(※1)		○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社七十七銀行		○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社仙台銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行(※5)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社栃木銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第57号	○			

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社名古屋銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行		○	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行(※1)		○	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社ＵＩ銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）（※2）		○	関東財務局長(登金)第673号	○			
沖縄県労働金庫(※1)(※2)		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫(※1)		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫(※1)		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫(※1)		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫(※1)		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫(※1)		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫(※1)		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫(※1)		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫(※1)(※2)		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫(※1)(※2)		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫(※1)		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫(※1)		○	北海道財務局長(登金)第38号				
全国信用協同組合連合会(※1)		○	関東財務局長(登金)第300号				
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※5)「為替ヘッジあり」はインターネットのみのお取扱いとなります。